

決算公告

第18期

(平成21年2月1日～平成22年1月31日)

貸借対照表	2
重要な会計方針に係る事項に関する注記	3
貸借対照表に関する注記	5
税効果会計に関する注記	6
関連当事者との取引に関する注記	6
1株当たり情報に関する注記	7
当期純損益金額	7

貸借対照表 (平成22年1月31日現在)

科目	金額(千円)	科目	金額(千円)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,929,660	流動負債	1,753,501
現金及び預金	412,373	支払手形	133,515
受取手形	84,447	買掛金	564,575
売掛金	936,572	短期借入金	600,000
商品	383,015	1年以内返済予定の長期借入金	165,720
貯蔵品	6,622	未払金	121,390
前払費用	613	未払法人税等	48,142
繰延税金資産	8,715	未払費用	26,700
短期貸付金	45	デリバティブ債務	60,326
デリバティブ債権	110,461	賞与引当金	6,930
その他流動資産	5,191	その他流動負債	26,201
貸倒引当金	△ 18,400	固定負債	896,878
固定資産	1,984,301	長期借入金	785,710
有形固定資産	1,711,535	長期末払金	4,874
建物	535,578	預り保証金	2,780
構築物	84,891	退職給付引当金	30,848
機械装置	148,628	役員退職慰労引当金	72,664
船舶	591	負債合計	2,650,380
車両運搬具	8,574	(純資産の部)	
工具器具備品	10,026	株主資本	1,209,416
土地	921,566	資本金	172,000
建設仮勘定	1,677	資本剰余金	80,660
無形固定資産	3,085	資本準備金	80,660
電話加入権	3,085	利益剰余金	1,090,146
投資その他の資産	269,679	利益準備金	5,715
関係会社株式	6,000	その他利益剰余金	1,084,431
投資有価証券	50,346	特別償却準備金	1,027
長期貸付金	7,046	別途積立金	935,000
繰延税金資産	55,549	繰越利益剰余金	148,403
破産債権等	6,878	自己株式	△ 133,390
長期前払費用	7,011	評価・換算差額等	54,165
保険積立金	86,042	その他有価証券評価差額金	574
保証金	57,152	繰延ヘッジ損益	53,590
その他投資	701	純資産合計	1,263,581
貸倒引当金	△ 7,048	負債及び純資産合計	3,913,961
資産合計	3,913,961		

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 関係会社株式

移動平均法による原価法

② その他の有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法によって処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる債権及び債務

時価法

(3) たな卸資産

主として月次総平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(会計方針の変更)

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。これによる、当事業年度の損益に与える影響はありません。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(2) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給相当額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約等について要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段： 為替予約取引及び通貨オプション取引

ヘッジ対象： 商品の輸入による外貨建金銭債務及び外貨予定取引

(3) ヘッジ方針

実需の範囲で輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象取引との通貨単位、取引金額及び決済期日等の同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

鮮魚の買付債務に対する担保として定期預金 3,025 千円を供しております。

また、設備資金借入金 951,430 千円(長期借入金 785,710 千円、1 年以内返済予定の長期借入金 165,720 千円)の担保に供しているものは、次のとおりであります。

建物	457,680 千円	(帳簿価額)
土地	858,179 〃	〃
合計	1,315,860 千円	(帳簿価額)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,285,664 千円

3. 受取手形割引高 538,014 千円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	短期	長期	計
債権	1,495 千円	— 千円	1,495 千円
債務	24,309 千円	— 千円	24,309 千円

5. 取締役に対する金銭債権 5,319 千円

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

(流動資産)

賞与引当金	2,799 千円
未払事業税	3,951 〃
その他	1,964 〃

計 8,715 千円

(固定資産)

役員退職慰労引当金	29,356 千円
退職給付引当金	12,495 〃
減損損失	8,103 〃
その他	7,021 〃
繰延税金負債(固定)との相殺	△ 1,426 〃

計 55,549 千円

繰延税金資産合計 64,265 千円

繰延税金負債

(流動負債)

— 千円

計 — 千円

(固定負債)

その他有価証券評価差額金	△ 389 千円
特別償却準備金	△ 1,036 〃
繰延税金資産(固定)との相殺	1,426 〃

計 — 千円

繰延税金負債合計 — 千円

差引：繰延税金資産純額 64,265 千円

IV 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権の 所有割合	関係内容		科目	期末残高 (千円)
			役員等の兼任	事業上の関係		
役員	先山千樹	—	—	—	長期貸付金	5,319
関連会社	(株)アイチライン	40%	—	運送業務の 委託等	売掛金	408
					未収入金	1,086
					買掛金	818
					未払金	23,490

(注) 期末残高には消費税等が含まれております。

V 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	525円11銭
2. 1株当たり当期純利益	29円59銭

VI 当期純損益金額

当期純利益金額	71,192千円
---------	----------